

申請様式

産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日

様

申請者 干

住 所

フリガナ

氏 名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

産業廃棄物収集運搬業

の事業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、
 範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

産業廃棄物処分業

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあつては、取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類（当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。）を記載すること。）	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号（産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。）	
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	
※事 務 処 理 欄	

申請者 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
法定代理人 (申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名 称		住	所
(役員 (法定代理人が法人である場合))			
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	
役員 (申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	

(第3面)

発行済株式総数の100の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本	籍
		割合	住	所

別紙6のとおり

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

別紙5のとおり

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 3 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 4 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

特別管理産業廃棄物処理業の
事業範囲変更許可申請書

年 月 日

様

申請者 下
住 所
フリガナ
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の5第1項の規定により、特別管理産業廃棄物収集運搬業
特別管理産業廃棄物処分業
の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
収集運搬業・処分業の区分	
許可に係る事業の範囲（収集運搬業にあつては、取り扱う特別管理産業廃棄物の種類及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分の方法ごとに区分して取り扱う特別管理産業廃棄物の種類を記載すること。）	
変 更 の 内 容	
変 更 理 由	
変更に係る事業の用に供する施設の 種類、数量、設置場所、設置年月日、 処理能力、許可年月日及び許可番号 (産業廃棄物処理施設の設置の許可 を受けている場合に限る。)	
変更に係る事業の用に供する施設の 処理方式、構造及び設備の概要	
※事 務 処 理 欄	

申請者 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称		住	所
法定代理人 (申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	
(法人である場合)			
(ふりがな) 名称		住	所
(役員 (法定代理人が法人である場合))			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	
役員 (申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所
		別紙5のとおり	

(第3面)

発行済株式総数の 100 の 5 以上の株式を有する株主又は出資の額の 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額	本	籍
		割合	住	所
別紙 6 のとおり				

令第 6 条の 10 に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所
別紙 5 のとおり			

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第 6 条の 10 に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者をすべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄

事業計画の概要

1. 事業の全体計画（変更許可申請時には変更部分を明確にして記載すること）

2. 取り扱う産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）の種類及び運搬量等

	(特別管理) 産業廃棄物 の種類	運搬量 (t/月又は m ³ /月)	性 状	予定排出事業場の 名称及び所在地	積替え又は保管を行う 場合には積替え又は保 管を行う場所の所在地	予定運搬先の名称及び所在地 (処分場の名称及び所在地)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

備考 取り扱う（特別管理）産業廃棄物の種類ごとに記載すること。

3. 運搬施設の概要					
(1) 運搬車両一覧					
	車体の形状	自動車登録番号 又は車両番号	最大積載量 (kg)	所有者又は使用者	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
事務所の所在地					
駐車場の所在地		※ 付近の見取図を添付すること。			
(2) その他の運搬施設の概要					
運搬容器等の名称	用途	容量	備考		

4. 収集運搬業務の具体的な計画（車両毎の用途、収集運搬業務を行う時間、休業日及び従業員数を含む。）

従業員数の内訳

年 月 日現在

申請者又は申請者の登記上の役員	政令第6条の10で準用する第4条の7に規定する使用人	相談役、顧問等申請者の登記外の役員	事務員	運転手	作業員	その他	合計
人	人	人	人	人	人	人	人

5. 環境保全措置の概要（運搬に際し講ずる措置、積替施設又は保管施設において講ずる措置を含む。）

(第7面)
運搬容器等の写真

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

運搬容器等の名称		用途	
<p>注意事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 容器等の全体が写るように撮影すること。			
		撮影	年 月 日

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法

内 訳		金 額 (千円)
事業の開始に要する資金の総額		
	土 地	
	事 務 所	
	収集運搬車両	
	積替保管施設	
調 達 方 法	自 己 資 金	
	借 入 金	
	(借入先名)	
	そ の 他	
	増 資	
備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること		

資産に関する調書(個人用)

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(第10面)

誓約書

申請者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

都道府県知事 様
(市長)

申請者
住所
氏名
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

印

事業者、政令使用人、役員等名簿

役職名等	(フリガナ) 氏名	本籍 (※住民票のとおり記載、外国人の方は記載不要)	
生年月日		現住所又は居住地 (※住民票のとおり記載)	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	
		本籍	
年 月 日		現住所	

※ 上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条第5項第2号の規定に該当する場合は、許可することができない。

株主又は出資者名簿

株主：株式会社の株主で、発行済株式総数の 100 分の 5 以上 の株式を有するもの
 出資者：株式会社以外の法人で、出資金総額の 100 分の 5 以上 の額に相当する出資をしているもの

発行済株式総数		出資金総額	
株		円	
(フリガナ) 氏名又は名称	生年月日 又は 設立年月日	保有株式数又は出資額	本籍 (※住民票のとおり記載、法人及び外国人は不要)
		総額に対する割合	現住所又は居住地 (※住民票のとおり記載)
		株・円	本籍
		%	現住所
		株・円	本籍
		%	現住所
		株・円	本籍
		%	現住所
		株・円	本籍
		%	現住所
		株・円	本籍
		%	現住所
		株・円	本籍
		%	現住所
		株・円	本籍
		%	現住所

※ 上記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 14 条第 5 項第 2 号の規定に該当する場合は、許可されない場合があります。

事業場の代表者である旨の申立書

年 月 日

様

(申請者)

住 所
.....

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
.....

私（当社）は、下記の者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10に掲げる使用人（事業場の代表者）であることを申し立てます。

記

1	職 名 _____ 氏 名 _____
2	事業場の代表者である理由 _____

※留意事項

事業場の代表者となる条件
最低限、「申請者が行う産業廃棄物処理業務の契約権限が委任されていること」が必要です。

年 月 日

様

(申請者)
住 所氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

同時申請（届出）に関する申立書

本申請（届出）における下記の添付書類については、年 月 日付で貴庁

に同時に申請（届出）した

産 業 廃 棄 物	収 集 運 搬 業	新 規 許 可 申 請 書
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物	処 分 業	変 更 許 可 申 請 書
		更 新 許 可 申 請 書
		変 更 届 出 書

の

ものと共通しておりますので、添付を省略します（コピーを添付します）。

記

添付を省略する書類のチェック欄に印をつけてください。

チェック	添 付 書 類
<input type="checkbox"/>	収集運搬器材の写真（様式第6号の2第6面）
<input type="checkbox"/>	誓約書（様式第6号の2第10面）
<input type="checkbox"/>	車両の貸借に関する証明書（別紙3）
<input type="checkbox"/>	法人登記事項証明書（法人）／住民票等（個人）
<input type="checkbox"/>	役員・相談役・顧問・政令使用人及び株主又は出資者の住民票及び登記されていないことの証明書（後見登記等に関する法律に規定されるもの）等又は法人の登記事項証明書（法人）
<input type="checkbox"/>	政令使用人の住民票等及び登記されていないことの証明書（後見登記等に関する法律に規定されるもの）等（個人）
<input type="checkbox"/>	納税証明書